

宮本洋子分団長さま

寿東部地区多文化防災ネットワーク構想の提案 南区消防団第二分団との連携に向けて

はじめに

本提案書は、横浜市南区寿東部地区における災害対策の強化を目的とし、多文化共生社会に対応した防災ネットワーク構想を提唱するものです。具体的には、地域に居住する外国人住民の割合が著しく高い寿東部地区の特性を踏まえ、大地震発生時における地域全体の安全確保と被害軽減を目指し、「寿東部地区多文化防災ネットワーク」の設立とその活動に対する南区消防団第二分団の支援・協力を要請するものです。本提案書では、寿東部地区の人口構成、災害リスク、過去の震災事例からの教訓、提案するネットワークの概要、そして消防団に期待される役割について詳述します。

概要

寿東部地区は、南区内でも特に外国人住民の割合が高い地域であり、その下町情緒あふれる街並みは、大地震発生時には災害リスクが高いとされています。本構想では、このような地域特性を踏まえ、外国人住民を含む全ての住民が安心して生活できる強靱なコミュニティを構築するために、「寿東部地区多文化防災ネットワーク」の設立を提案し、このネットワークは、多言語による情報伝達、文化的な違いに配慮した支援体制の構築、そして地域住民間の協力体制の強化を目指しています。特に、情報伝達手段として電子回覧板の導入を視野に入れ、迅速かつ包括的な情報共有の実現を目指します。本提案では、南区消防団第二分団に対し、このネットワーク構想への理解と、訓練への指導参加、防災知識の共有、地域住民との連携促進といった多岐にわたる支援・協力を要請するものです。消防団の専門性と地域における信頼性を活かし、共に安全な地域社会の実現に向けて取り組むことを強く希望しています。

背景：寿東部地区の特性

- 人口構成の概要：高い外国人住民比率
寿東部地区は近年、外国籍住民が急速に増加しています。2019 年 2 月の時点では、南区全体の外国人比率が約 5%であるのに対し、同地区は約 20%に達していました。この数値は、南区内における外国人住民の集中を示しており、地域社会の

多文化化が急速に進んでいることを示唆しています。2018 年 12 月末時点のデータでも、寿東部地区の外国人居住者の割合は 20.4%であり、横浜市全体の 2.6%、南区全体の 5.2%と比較して非常に高い水準であることが報告されています。さらに、2022 年 6 月末現在の横浜市統計資料に基づく、寿東部地区の外国人住民の割合は 28%にまで増加しています。これらのデータは、寿東部地区が横浜市内でも特に多様な文化を持つ地域であることを明確に示しており、災害対策においてもこの点を考慮した特別な対応が求められることを示唆しています。2018 年 9 月の報道では、同年 2 月末時点で寿東部地区の外国人居住者の割合が 19.9%と報告されており、これらの情報から、約 2 割という高い外国人住民比率が近年継続していることがわかります。

- 社会文化的背景：「下町情緒」と災害脆弱性の関係
ご指摘の通り、寿東部地区は横浜市の中でも「下町情緒」を感じさせる地域として第 2 位にランクされています。このような下町の特徴は、一般的に木造家屋が密集し、道幅が狭いなど、都市基盤の面で災害に対する脆弱性を抱えている可能性があります。特に、大規模な地震が発生した場合、建物の倒壊や火災の延焼リスクが高まることが懸念されます。30 年前の阪神淡路大震災では、神戸市長田区の下町地域において、外国人住民の被災率が日本人住民と比較して高かったという事例があり、長田区も寿東部地区と同様に下町情緒が残る地域であり、木造家屋の密集や狭い道路といった共通点が見られます。このような類似性から、寿東部地区において災における外国人住民の被災状況を参考に、寿東部地区においても外国人住民が直面する可能性のある課題を事前に把握し、対策を講じることが重要と思います。

寿東部地区における災害リスクの高さ

- 横浜市における一般的な地震リスク：関連データと潜在的影響
神奈川県は、横浜市を含む地域が首都直下地震と南海トラフ地震の両方に備える必要があると指摘しています。これらの巨大地震は、甚大な被害をもたらす可能性があり、地域住民の安全確保のためには、平時からの十分な備えが不可欠です。特に、寿東部地区が位置する南区を含む横浜市中心部は、地震発生時に建物の倒壊リスクが高いとされています⁵。建物の耐震化率は地域によって差があり、古い木造家屋が多く残る寿東部地区では、より一層の注意が必要です。また、横浜市の沿岸部や埋立地では液状化現象のリスクも指摘されています。寿東部地区は海岸線に面してはいませんが、近隣地域に埋立地が存在する可能性や、地盤の特性によっては液状化のリスクがないとは言えません。横浜市にとって最も大きな被害をもたらすと想定されているのは元禄型関東地震であり、市内の一部沿岸部では震度 7 に達する可能性があります。液状化の可能性も沿岸部の埋立地や河川流域で高いと

されており、これらのリスクは寿東部地区とその周辺地域にも影響を及ぼす可能性があります。横浜市の地震ハザードマップには、元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震による震度分布が示されており、これらの地震に対する備えが重要です。

- 神戸市長田区との比較：阪神淡路大震災における脆弱なコミュニティからの教訓
前述の通り、阪神淡路大震災において、神戸市長田区では外国人住民の被災率が高く、甚大な被害を受けました。これは、長田区が下町情緒を残す地域であり、木造家屋が密集していたこと、そして外国人住民が言語や文化の違いから十分な情報を得られなかったことなどが複合的に影響したと考えられます。実際に、阪神淡路大震災では174名の外国人が亡くなり、外国人住民の被災率は日本人住民の2倍以上であったという報告もあります。兵庫県全体では、外国人住民は人口の1.81%であったのに対し、死者数全体に占める割合は3.19%と、その割合を大きく上回っていました。これらの事実は、言語や文化の異なる人々が多数居住する地域において、災害発生時に特別な配慮が必要であることを強く示唆しています。寿東部地区も長田区と同様の特性を持つ可能性があり、過去の教訓を踏まえ、外国人住民を含む全ての住民に対する防災体制を強化する必要があります。

多文化共生社会における災害対策の必要性

- 外国人住民が直面する課題：言語の壁、文化の違い、情報アクセスの困難さ
総務省の報告によると、外国人は災害時に、日本の災害リスクに関する事前の知識不足（ストック情報）、災害発生時の適切な情報不足（フロー情報）、そして日本人コミュニティからの理解不足という3つの主要な課題に直面することが多いとされています。具体的には、災害そのもののリスクが理解できない、避難方法がわからない、避難所の場所や受けられるサービスがわからない、避難所での行動がわからないといった「ストック情報」の不足による困りごとや、「不通」「救援」「給水」といった災害時にしか使われない日本語による混乱、「ご自由にお取りください」といった直訳しても意味が伝わりにくい表現による「フロー情報」の配慮不足が挙げられます。また、外国人の存在を知らないことによる誤解や排除、外国人の行動に対する誤解に基づく排除や差別といった日本人の「理解不足」も課題として指摘されています。外国人支援においては、自分の言語で話ができる安心感や、周囲の日本人との間を取り持ってくれる存在が重要であるとされています。災害時における外国人支援の課題は多岐にわたり、阪神淡路大震災から熊本地震までの経験を踏まえると、外国人特有の事情、多様な背景、そして支援者としての側面も考慮する必要があります。特に、双方向性を意識した丁寧なコミュニケーションの不足、災害に関する知識や経験の差、日本語能力の不足などが情報伝達の障壁となることが指摘されています。また、「避難」「高台」といった災害時に頻

繁に使われる日本語が、外国人には馴染みが薄く理解が難しい場合もあります。

- 過去の災害からの教訓：阪神淡路大震災における外国人住民の脆弱性

1995 年の阪神淡路大震災では、多くの外国人が被災し、避難所では言葉の壁に苦しむケースが見られました。特に、長田区に多く居住していたベトナム難民の中には、自国政府からの支援をほとんど受けられなかった人々もいました。震災後には、外国人相談コーナーの設置や多言語放送の開始といった取り組みが行われましたが、これは災害時における外国人住民の特別なニーズが認識された結果と言えます。阪神淡路大震災後、外国人は高齢者や障害者と並んで「災害時要援護者」と位置づけられ、特別なサポートが必要であることが認識されるようになりました。神戸市長田区では、阪神淡路大震災当時、全国平均と比較して外国人人口比率が高く、老朽化した低家賃の長屋に住む多くの外国人が地震や火災により亡くなりました。避難所に避難した外国人の中には、日本語が十分に話せず、他の住民との間でトラブルが発生するケースも見られました。

寿東部地区多文化防災ネットワーク構想の提案

- ネットワークの目的と目標

本ネットワークの目的は、寿東部地区に居住する全ての住民、特に外国人住民の災害に対する備えと対応能力を向上させることです。具体的には、以下の目標を掲げます。

- 多文化的な背景を持つ住民間の情報共有と相互理解を促進し、災害時の連携体制を強化する。
- 災害リスク、避難経路、避難場所、緊急連絡先などの情報を多言語で提供し、全ての住民が迅速かつ適切に行動できるよう支援する。
- 文化や習慣の違いに配慮した防災訓練や啓発活動を実施し、外国人住民の防災意識と参加を促進する。
- 災害発生時には、外国人住民が言語や文化の壁に阻まれることなく、必要な支援を受けられる体制を構築する。
- 平常時から顔の見える関係づくりを推進し、地域コミュニティ全体の防災力を高める。

- 提案する構造と主要活動：文化に配慮した情報発信、多言語支援、包括的な防災訓練

本ネットワークでは、以下の主要な活動を提案します。

- **文化に配慮した情報発信：**寿東部地区で多く使われている言語に対応した防災資料（パンフレット、ウェブサイトコンテンツ、SNS 投稿など）を作成。視覚的な要素や文化的に理解しやすい例を用いることで、情報の浸透を図る。外国人コミュニティのリーダーや団体と連携し、信頼できるルートを通じて情報発

信を行います。

- **多言語支援:** (多文化共生ラウンジ) 地域住民の中から、多言語対応が可能なボランティアを育成し、防災訓練や災害発生時に言語支援を行います。翻訳アプリやサービスの活用も検討します。避難経路や避難所など、重要な場所には多言語表記の案内表示を整備します。
- **包括的な防災訓練:** 全ての住民が参加しやすいように、多言語での指示や説明を取り入れた防災訓練を定期的実施し。外国人住民が直面する可能性のある課題 (言語の壁、文化的な違いによる対応の違いなど) を想定した訓練シナリオを導入します。日本人住民と外国人住民が共に訓練に参加することで、相互理解と協力体制を醸成します。
- **コミュニティエンゲージメントと連携:** 地域住民 (日本人・外国人)、コミュニティ団体、関係機関 (消防署を含む) の代表者からなる運営委員会またはワーキンググループを設立し。ワークショップや会議を開催し、全ての住民の意見を反映したネットワーク活動が出来る事を。日本人住民と外国人住民間の交流を促進し、日頃からの信頼関係を構築する事を目標にしています。

南区消防団第二分団の重要な役割

- 連携と支援が期待される分野：災害対応の専門知識、訓練指導の参加、安全プロトコルの指導

南区消防団第二分団には、本ネットワーク構想の実現と活動において、以下の分野での連携と支援を期待しています。

- **災害対応の専門知識の共有:** 消防団が持つ災害 **preparedness**、**response**、**recovery** に関する専門的な知識や経験を、地域住民と共有していただくことで、より効果的な防災対策を策定することができます。
- **訓練指導の実施:** ネットワークが実施する防災訓練に積極的に指導に参加していただくことで、訓練の充実度を高め、住民と消防団員が共に連携して対応する能力を向上させることができます。多文化的な状況下での連携訓練は、より実践的な対応力を養う上で不可欠です。
- **安全プロトコルの指導:** 火災予防、避難手順、応急処置など、地域住民にとって重要な安全プロトコルについて、専門的な指導と助言をお願いします。特に、寿東部地区の特性や外国人住民の文化的な背景に配慮した指導は、より効果的な防災につながります。
- **リソースの共有:** 可能であれば、訓練に必要な機材や資料の提供、または訓練指導などでのリソース面での支援をお願いします。
- **地域へのアウトリーチ:** 消防団の地域における信頼性を活かし、ネットワークの活動への住民の参加を促すための共同広報活動への協力を期待します。消防

団は、火災の消火や救助活動、地震や風水害などの自然災害発生時の避難誘導や被害状況の確認、地域の初期対応など、幅広い役割を担っており、これらの活動は本ネットワークの目的と完全に合致します。近年、火災よりも自然災害への出動が増加している現状を踏まえると、地震リスクの高い寿東部地区において、消防団の協力は不可欠です。

- 消防団の使命との整合性：全ての住民の地域安全を向上させるための連携
消防団の主要な使命は、管轄区域内の全ての住民の生命と財産を守ることです。寿東部地区多文化防災ネットワークへの支援は、この使命を果たす上で非常に重要な意味を持ちます。外国人住民を含む地域全体の防災意識と対応能力が向上することで、災害発生時の被害を最小限に抑え、消防団の負担軽減にも繋がります。地域に密着した消防団は、地域のことをよく知り、災害時には迅速に駆けつけることができる重要な存在であり、地域防災力の中核を担っていただけます。本ネットワークとの連携は、地域防災における共助の精神を具体化し、より安全で安心な地域社会の実現に貢献するものです。

コミュニケーション強化のための技術活用：電子回覧板

- 電子回覧板の利点：リアルタイムな情報共有、多言語対応能力、アクセシビリティ、費用対効果
電子回覧板は、地域住民への情報伝達を迅速化・効率化する上で大きな利点があります。テキストだけでなく画像も簡単に共有でき、イベント告知や防災マップなどを効果的に伝達できます。URL リンクの添付も可能で、紙媒体よりも多くの情報を提供できます。災害時などの緊急時には、情報を一斉送信できるため、迅速な情報共有が可能となり、地域住民の安全確保に繋がります。スマートフォンやタブレットなど、様々なデバイスからアクセスできるため、幅広い世代の住民にとって利用しやすいツールです。印刷コストや配布コスト、保管コストの削減にも繋がり、長期的に見ると費用対効果の高い情報伝達手段と言えます。豊川市の事例では、電子回覧板アプリ「結ネット」が防災防犯情報の発信に活用されており、災害時における被災状況の共有や安否確認にも利用できるとされています。
- 提案する機能と導入戦略
寿東部地区への電子回覧板導入にあたっては、以下の機能と導入戦略を提案します。
 - **主要機能:** スマートフォン、タブレット、PC など多様なデバイスからのアクセスが可能なユーザーフレンドリーなインターフェース。多言語対応（自動翻訳機能を含む）。緊急時のリアルタイム通知システム。情報カテゴリ分け（緊急アラート、地域イベント、防災情報など）。テキスト、画像、動画、外部リンクの投稿機能。オプション機能として、既読確認、コメント機能、アンケート

機能。災害発生時の情報伝達を効率化する専用の「災害モード」。地域緊急サービスや公式情報チャンネルとの連携。

- **導入戦略:** 利用可能な電子回覧板システムを費用、機能、使いやすさ、多言語対応などの点で総合的に評価する。住民へのアンケートや意見交換会を実施し、ニーズや技術アクセス状況を把握する。明確な導入計画（スケジュール、担当者など）を策定する。住民向けに操作説明会やサポートを提供し、デジタルリテラシーへの懸念に対応する。段階的な導入を検討し、まずは寿東部地区の一部でパイロットプログラムを実施し、フィードバックに基づいてシステムを改善する。移行期間中は、電子回覧板と従来の紙媒体の両方を併用し、全ての住民が確実に情報を受け取れるようにする。コンテンツの投稿と管理に関する明確なガイドラインを策定し、プラットフォームの信頼性を確保する。

提言と行動要請

南区消防団第二分団に対し、本提案の趣旨をご理解いただき、「寿東部地区多文化防災ネットワーク」の設立と活動に対して、以下のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 本ネットワーク構想への公式な支持と積極的なご協力。
2. ネットワークの運営委員会またはワーキンググループへの専門家派遣による防災計画策定への指導と連携。
3. ネットワークが実施する防災訓練への積極的なご参加と、多文化的な状況下での連携強化に向けたご協力。
4. 地域住民に対する防災知識や安全プロトコルの指導、特に外国人住民への文化的な配慮に基づいた指導のご協力。
5. 可能な範囲での訓練機材や資料の共有、または訓練場所のご提供。
6. 地域住民への防災意識啓発とネットワーク活動への参加促進に向けた共同広報活動へのご協力。
7. 電子回覧板システムの導入検討における専門的なアドバイスと、地域への周知活動へのご協力。

上記提言について、詳細な協議を行うための会合を改めて設けさせていただきたく存じます。

結論

寿東部地区は、高い外国人住民比率と下町情緒あふれる街並みという独自の特性を持つ

地域であり、大地震発生時には特別な注意と対策が必要です。本提案の寿東部地区多文化防災ネットワークは、このような状況を踏まえ、全ての住民が安心して安全に暮らせる強靱なコミュニティを築くことを目指しています。南区消防団第二分団の皆様との連携は、この目標を達成するための重要な鍵となると理解し。共に協力し、知識と経験を活かし、多文化共生社会における防災の新たなモデルを築き上げる事が出来ると確信しております。

貴重な表

1. 表：寿東部地区の人口構成

年		外国人住民比率
2019 年 2 月		約 20%
2018 年 12 月		20.4%
2022 年 6 月		28%
2018 年 2 月		19.9%

表：災害脆弱性の比較（寿東部地区 vs. 神戸市長田区（想定））

特性	寿東部地区	神戸市長田区
「下町」としての認識	はい	はい
古い建物の存在	可能性あり	はい
高い人口密度	可能性あり	はい
外国人住民の割合が高い	はい	はい

阪神淡路大震災で外国人住民の被災率が高かった	-	はい
------------------------	---	----

表：寿東部地区における電子回覧板導入の利点

利点	電子回覧板	多文化防災における関連性
リアルタイムな情報共有	情報を即座に配信	緊急時の迅速な避難指示や情報伝達に不可欠
多言語対応の可能性	多くのシステムが対応可能	言葉の壁を越え、全ての住民に情報を提供
アクセシビリティ	スマートフォン、タブレット、PC など多様なデバイスで利用可能	高齢者や若者など、様々な世代や環境の住民に対応
費用対効果	印刷・配布コストを削減	持続可能な情報伝達手段
防災情報の発信	防災・防犯情報・安否確認配信に活用可能	地域全体の安全意識向上に貢献

寿東部連合町内会

寿東部地区社会福祉協議会

寿東部地区多文化共生防災ネットワーク協議会